

①事業名	【68】世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局振興企画課学術企画室(室長: 谷合俊一)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 4-9 新興領域・融合領域の研究開発の推進 達成目標 4-9-6 社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な地域研究を振興し、優れた成果を創出する。	
④事業の概要	本事業は、2つの研究領域の下、「中東」又は「東南アジア」を研究の対象地域として、当該地域に関する現在の政治、経済、社会制度等とそのバックボーンとなる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を、大学等への公募・委託によって実施する。平成19年度は研究対象地域の拡充等を図る予定。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 191百万円(平成18年度予算額: 88百万円) 事業開始年度: 平成18年度(課題毎に3~5年の研究期間)	
⑥広報計画	国際社会で活躍する日本人(国際援助活動に従事する政府関係者、NGO関係者、海外赴任者やその家族、留学生等)、研究者等を主たる対象とし、各研究プロジェクトの研究期間中に1~2回「研究成果報告会」を実施する。また、研究最終年度に研究成果報告書をまとめ、成果を広く活用できるよう、公開していくことを予定している。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	[拡充事業の場合のみ記入] 本事業では、我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会へ還元することにより、日本と地域との間の交流や協力が一層促進され、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することを目的とする。 また、大学等において社会的・政策的ニーズに対応した人文・社会科学の研究が実施されることにより、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを旨とする。	
⑧得られた効果	[拡充事業の場合のみ記入] 本事業は平成18年度からの実施であり、現在着実に実施しているところである。	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 本事業では、我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会へ還元することにより、日本と地域との間の交流や協力が一層促進され、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することを目的とする。 また、大学等において社会的・政策的ニーズに対応した人文・社会科学の研究が実施されることにより、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを旨とする。	⑩達成年度
	【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の実施により、達成目標4-9-6にある「社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な地域研究を振興し、優れた成果を創出する。」という成果に結びつくと考えられる。	平成22年度
⑪必要性	21世紀を迎え、経済のグローバル化の一層の進展、地球環境問題や世界規模での人口問題など、人類の経済社会活動の地球規模での展開に伴い、日本に対する世界的な課題解決への貢献が期待されている。 とりわけ、近年、津波・地震等の自然災害や新興・再興感染症に対応した国際緊急援助、国際紛争地帯の戦後復興等において、我が国が国際的に果たすべき役割が増大している。 さらに、日本国内においても、世界各国から来日した外国人とその家族が、大都市圏に加え、地方においても地域社会の中で生活する機会が増加してきており、言語、文化、生活習慣等の異なる人々とのコミュニケーションの必要性が身近に感じられるようになってきている。 このような中で、相手国や当該地域の人々の状況・考え方をあらかじめ十分理解してから行動することの重要性が広く認識されるようになっており、世界各地に関する総合的な情報の分析と蓄積を行う『「地域」を対象とした研究』に対する国民の期待が高まっている。 また、今後、人的交流や国際貢献、友好関係の構築の一層の促進のためには、我が国にとって重要な地域に関する社会的・政策的ニーズに対応した研究の蓄積が重要であ	

	り、現在本事業が対象としている地域に留まらず、研究対象地域を拡充することが必要である。 上記のような背景から、施策目標4-9（達成目標4-9-6）の目的を達成するためには、社会的・政策的のニーズに対応した地域研究に取り組むことが必要不可欠である。
⑫効率性	【事業に投入されるインプット】 本事業の予算規模：191百万円（平成19年度概算要求額） 【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズを踏まえた研究成果を得る。
⑬想定できる代替手段との比較考量	従来、「地域研究」については、大学等において、研究者の自由な発想に基づく研究を中心に実施されてきたところであるが、人文・社会科学を中心とした諸学の知を結集し、社会的・政策的ニーズに応えることを目指すには、プロジェクト研究を実施することが適切である。
⑭有	【指標】 本事業における事後評価を経たプロジェクト研究の研究成果報告書数。
効性	外部有識者等による中間評価、事後評価を実施する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 本事業は、大学等研究機関への公募により提案された課題について、外部有識者等による審査を行い、事業目的にふさわしい課題を選定しているため、本事業が得ようとする効果が十分達成できると判断。
⑮公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価] 日本人の経済活動の広域化や、国際貢献活動への参加の機会の拡大といった形で、国際社会に深い関わりを有しながら活躍する日本人（国際援助活動に従事する政府関係者、NGO関係者、海外赴任者やその家族、留学生等）が増えていることを踏まえ、そのニーズを積極的に受け止め、人文・社会科学を中心とした諸学の知を結集し、「『地域』を対象とした研究」を推進するための事業を実施する必要がある。
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	科学技術・学術審議会学術分科会の報告（平成14年6月）、および同分科会の報告（平成17年10月）にて、「地域研究」を推進することが提言されている。 上記報告を踏まえ、同分科会の下に置かれた人文・社会科学作業部会の報告（平成18年3月）において、「地域研究」について社会的・政策的ニーズに応えるタイプの研究を特に推進していくための新しい仕組みが提言された。
⑰備考	・本事業は科学技術関係経費に該当する。 ・第3期科学技術基本計画では、人文・社会科学を含めた基礎研究の推進のみならず、人口問題、環境問題、食糧問題、エネルギー問題、資源問題など地球規模での課題に対する人文・社会科学を含めた横断的取組みの必要性が強調されている。 ・平成18年度概算要求における総合科学技術会議優先順位付けではA評価を得ている。

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

平成19年度概算要求額
191百万円
(平成18年度予算額：88百万円)

日本

事業の目的

- 日本と対象地域との「共生」に資すること
- 人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資すること

地域

(中東・東南アジア等)

(1) 関係性

研究領域1 日本と諸地域との関係性の解明

—協働に向けて—

目的：協働

日本と諸地域との関係性を解明することにより、他者を通じて日本・日本人が自己理解を深め、日本と諸地域との協働関係の構築に資する。

【研究課題の例】

- 日本・日本人観をテーマとするもの
- 日本の社会システムと地域の社会システムとの比較をテーマとするもの

【キーワード】

・日本観 ・交流史 ・日本企業 ・異文化理解 ・経済協力 ・文化伝播

(2) 固有性

研究領域2 地域のアイデンティティの解明

—相互理解を深めるために—

目的：相互理解

地域のアイデンティティ（固有性）を解明し、日本と諸地域との相互理解を深めることに資する。

【研究課題の例】

- 東南アジアにおけるイスラームをテーマとするもの
- 地域の人々の価値観をテーマとするもの
- グローバリゼーションに伴う社会の変容をテーマとするもの
- 経済発展の潜在的能力をテーマとするもの

【キーワード】

・宗教 ・社会制度 ・人間観 ・慣習 ・工業化 ・都市化 ・文化

研究対象地域

- 中 東： アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
- 東南アジア： インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

※平成19年度概算要求において、新地域を対象としたプロジェクト研究に係る経費を計上